

海事人材育成に関する政策について

国土交通省 海事局
海技課

令和3年7月30日

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(抄)(平成25年12月24日閣議決定)

【 航海訓練所、海技教育機構 】

- ・上記2法人を統合し、中期目標管理型の法人とする。
- ・統合法人は、船員養成機関の核となり、**日本人船員の育成・確保の充実**につながるよう商船系大学・高専、海運業界との**連携・協力の強化**を検討するとともに、自己収入の拡大や**教育内容の高度化**に向けた適切な措置等を講ずる。

平成28年 (独)航海訓練所と(独)海技教育機構は統合

独立行政法人海技教育機構法(抄)(個別法)

(機構の目的)

第三条 独立行政法人海技教育機構(以下「機構」という。)は、**船員となろうとする者**及び**船員**(船員であった者を含む。以下同じ。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに**航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上**を図り、もって**安定的かつ安全な海上輸送の確保**を図ることを目的とする。

海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)(抜粋)

第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

(1) 海洋立国を支える**専門人材の育成と確保**

ウ 船員等の育成・確保

独立行政法人海技教育機構において外航・内航海運のニーズに応じた即戦力・実践力を備えた船員を養成するため、

① (略)

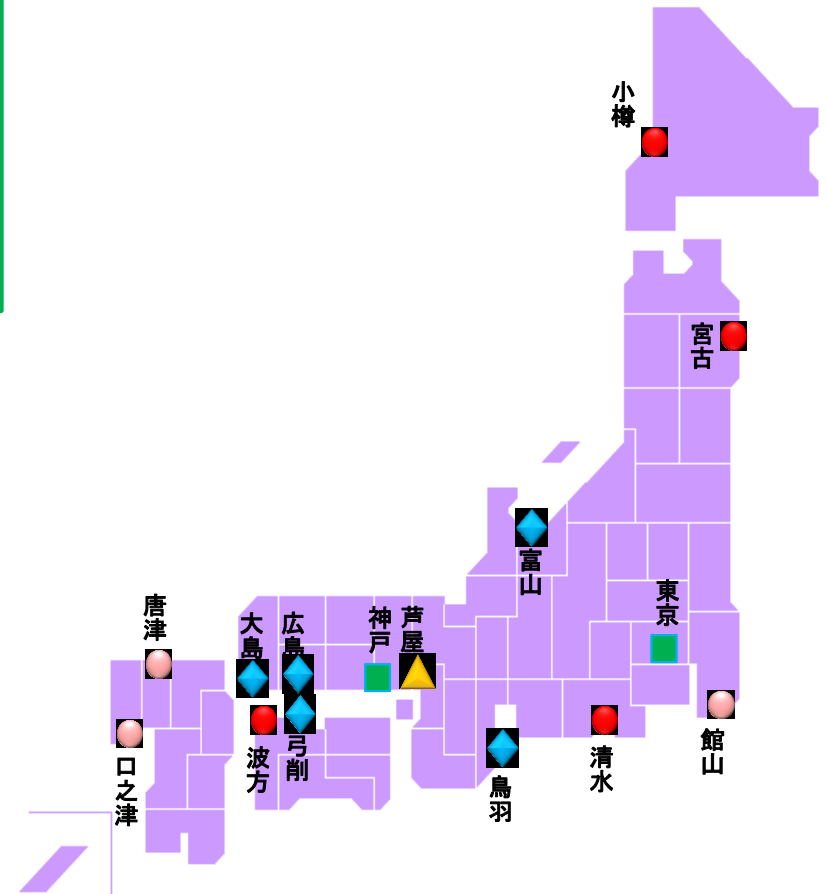
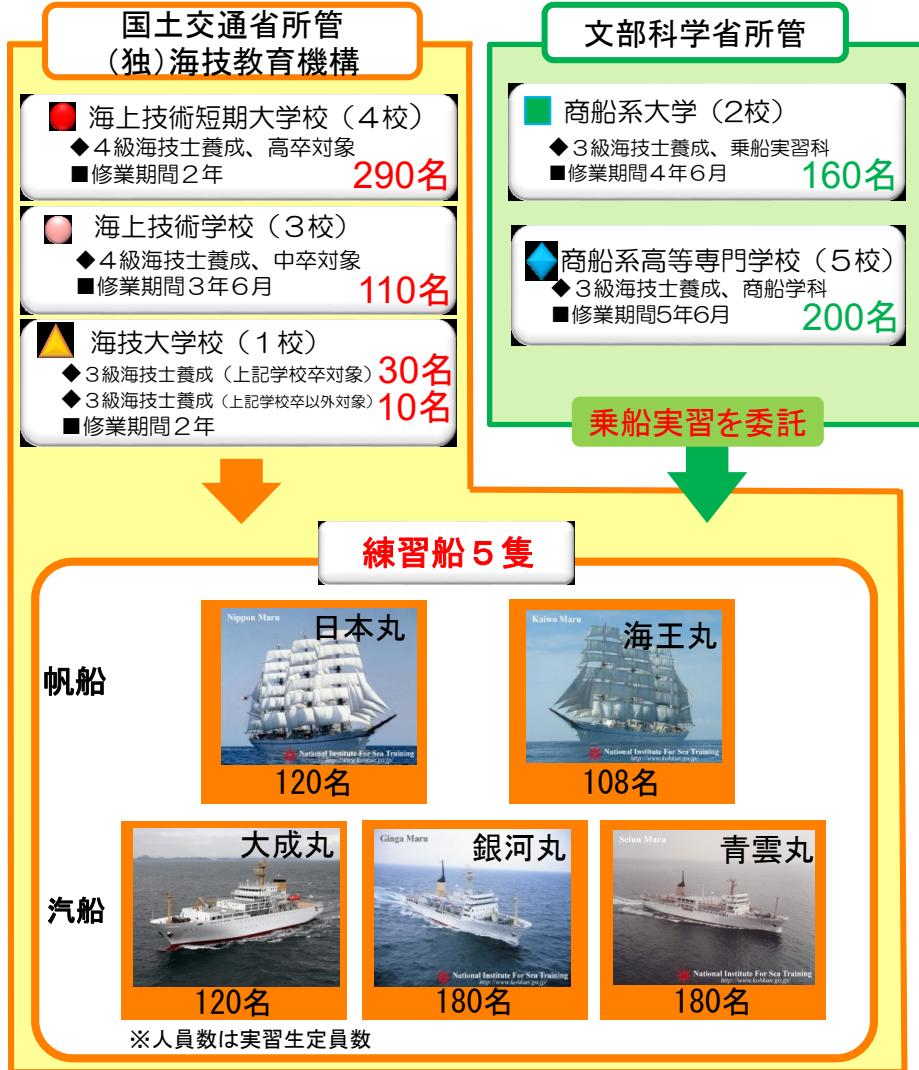
② 船員に必要な知識要件への対応として、各種講習等を実施し、技能の習得に努めるなど、**船員教育体制の見直しを含め、教育の高度化**に取り組む。

船員となるための海技士免状(国家資格)を取得するためには、学科(理論の習得)と乗船実習(運航技能の習得)が必要。これらを、次の船員教育機関が役割分担の上で連携して実施。

- 学科等を担当する:(独)海技教育機構8校、商船系大学2校及び商船系高等専門学校5校
- 乗船実習等を上記15校に対して一元的に行う:(独)海技教育機構練習船5隻

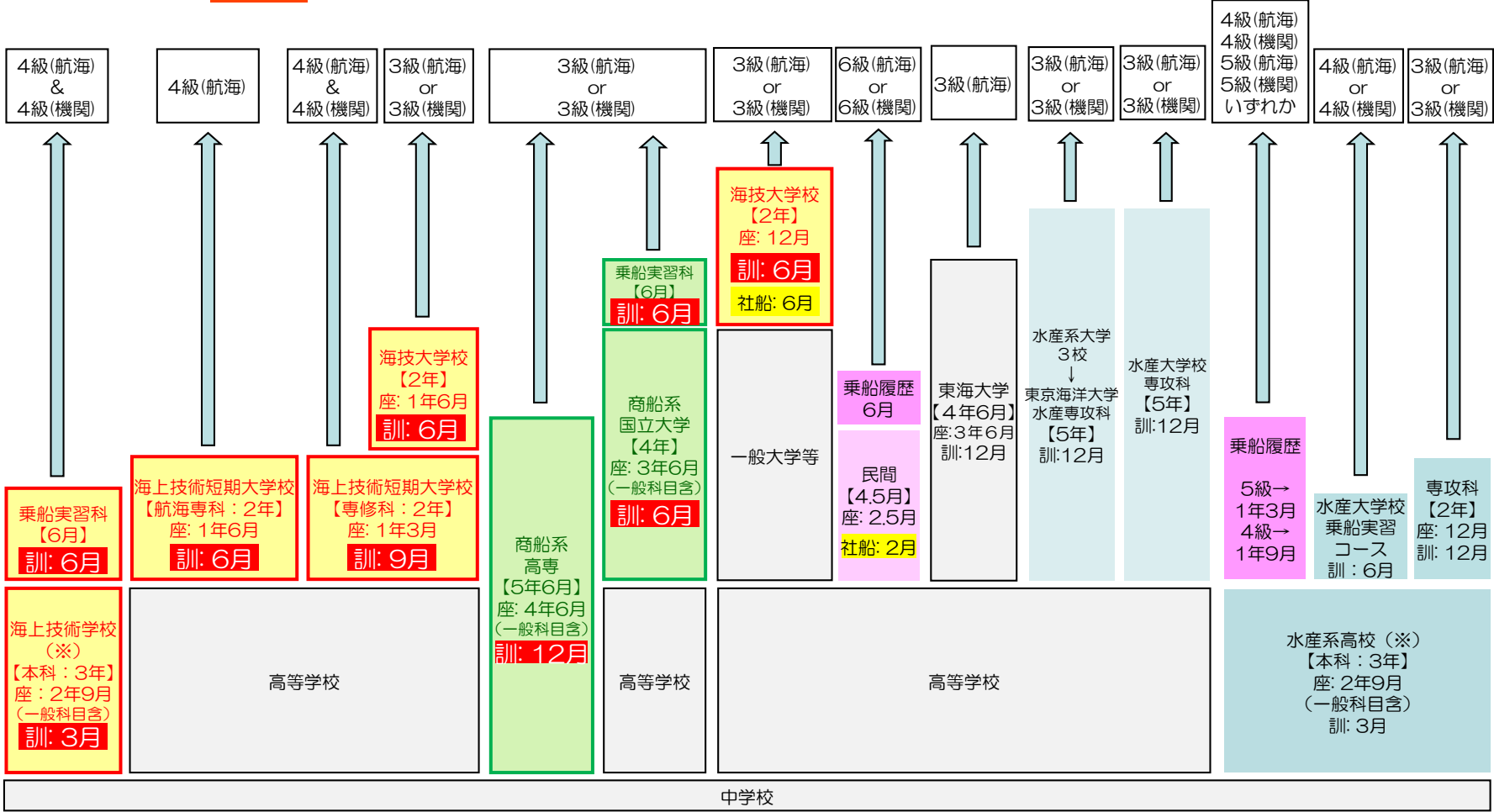
学科

乗船実習



海技教育機構の練習船実習は、受入元の要望時期に合わせ、多級、多科、多人数による実習を行っている状況

訓：〇月：海技教育機構の練習船において、乗船が必要な月数



※ 海上技術学校 (本科) 及び水産系高校卒業後、5ヶ月 (合計8ヶ月) の乗船履歴で、6級の取得が可能

船員教育のあり方に関する検討会（平成19年3月報告）

船員教育内容の質、船員教育の規模、船員教育に関する制度・組織運営上の見直しという視点で船員教育のあり方を整理し、次の課題について検討を行った。

- ・日本海運の現在及び将来の環境変化ニーズに的確に対応
- ・教育の課程（座学・実習・OJT）に応じた教育内容の役割分担を明確化し、それぞれの連携を図る
- ・行政の減量・効率化の要請にも的確に対応

船員（海技者）の確保・育成に関する検討会（平成24年3月報告）

船員教育訓練を取り巻く情勢が大きく変化していることを踏まえ、次の課題について検討を行った。

- ・社会ニーズに応えうる優秀な船員の効率的・効果的な養成のあり方
- ・ステークホルダーが連携を図る
- ・限りあるリソースの活用で最大限の効果を上げる

船員教育機関における教育内容等の見直しとして以下の取組を推進

外航船員養成

- ・英語カリキュラムの改定による英語教育の見直し
- ・英会話テキストを開発・活用しての学内練習船実習への英語訓練の導入
- ・専門教育カリキュラムの充実
- ・ECDIS訓練の導入の検討やBRM訓練の試行的実施

年月の経過とともに変化している周りの環境や状況を踏まえ、上記、課題に対し、適切に対応する必要がある

船員養成の改革に関する検討会（平成30年10月～令和3年2月）

検討会目的

- 更なる船員教育の質の向上や効率化
- 船舶に関する技術革新、国際的な安全基準の強化等に適応した新人船員の養成
- 専門的かつ高度な教育の実施等、船員教育における質の向上

構成メンバー

- 【学識経験者】
- 【教育機関等】
 - 東京海洋大学、神戸大学、広島商船高等専門学校、国立高等専門学校機構、（一社）海洋共育センター、（独）海技教育機構
- 【関係団体】
 - （一社）日本船主協会、内航大型輸送海運組合、全国海運組合連合会、日本内航海運組合総連合会、日本カーフェリー労務協会、（一社）日本旅客船協会、全日本海員組合
- 【行政】
 - 国土交通省海事局

各委員からの意見

- ・ 平成16年に練習船5隻体制に移行後、**実習生乗船率が高く、多科・多人数配乗、教官一人当たりの実習生数や負担の増加。**
- ・ 海技資格がなくても卒業できる選択肢があってもよいのではないか。
- ・ 実習半ばで海技資格取得の有無を決めることは適当でない、海技資格を必要としない学生はいない、省庁を跨ぐ課題。
- ・ 業界からは、**適正な実習生数とそれに応じた教官数、養成資格が同一の実習生が同時期、同一練習船で実習可能となる配乗など、航海訓練環境の改善。**
- ・ 船員（海技者）として必要な基本的知識・技能向上、安全意識の向上。
- ・ **少人数化した実習実施のためには多数の教官が必要。**
- ・ 業界からは新人船員の安全意識が低いとの指摘。

とりまとめ（抜粋）

【目指すべき方向性】

練習船実習について

- ・ **多科・多人数配乗を解消し、航海訓練環境の改善を推進。**
- ・ 安全意識を向上させるための実習の組立てを検討。
- ・ 機器の運転取扱いや準備から手じまいまでを含めた、実際の作業に沿った整備作業実習等の実習を検討。
- ・ 船内生活や仕事をしていく上でのコミュニケーション能力等といった資質・人格の育成を意識した実習環境づくりとその指導を推進。

必修 …乗船実習が必修科目

選択 …乗船実習が選択科目

1年生	2年生	3年生	4年生	乗船実習科
東京海洋大学				
1月	1月 海事システム工学科 (定員 59名)		1月 3月 海技士養成教育 (最大 35名)	航海課程 6月 (海技免許取得希望者) (定員 35名)
1月	1月 海洋電子機械工学科 (定員 59名)	1月 機関システム工学コース (海技免許取得希望者) (最大 35名)	3月	機関課程 6月 (海技免許取得希望者) (定員 35名)
		制御システム工学コース		
神戸大学				
(2020年度入学生まで) 海事科学部 (定員 200名)	1月 グローバル輸送科学科	2月 ※ 航海マネジメントコース (海技免許取得希望者) (最大 50名)	3月	航海課程 6月 (海技免許取得希望者) (定員 50名)
	グローバル輸送科学科 ※ ロジスティクスコース (最大 50名)			
	※ グローバル輸送科学科 全体定員 80名			
(2021年度 海洋政策科学部入学生 については異なる。)	1月 マリンエンジニアリング学科 (定員 80名)	2月 機関マネジメントコース (海技免許取得希望者) (最大 40名)	3月	機関課程 6月 (海技免許取得希望者) (定員 40名)
		メカトロニクスコース (最大 55名)		
	海洋安全システム科学科 (定員 40名)			

商船系大学で短期実習を経験し、乗船実習科を修了するのは35%、海上就職者は30%、外航就職者は21%。

1、2年次での乗船実習には、乗船実習科に進まない者が65%以上含まれている状況。

	入学者数	乗船実習科 修了者数	就職 希望者数	就職者数			進学 者数	外航	内航	カーフェリー ／ 旅客船	官公庁	水産
				海上	陸上	計						
求人数(延数)*1								304	522	115	262	9
(商船系大学)								126	95	25	39	1
(商船系高専)								152	348	69	184	0
(海技大学校)								26	79	21	39	8
採用数								90	115	33	6	0
(商船系大学)	332 (248)*2	88	86	75	11	86	2	51	14	6	4	0
(商船系高専)	214	194	171	144	26	170	19	31	86	26	1	0
(海技大学校)*3	24	26	26	25	1	26	0	8	15	1	1	0

大学1, 2年
短期乗船実習 定員248名

↓

大学卒業後
乗船実習科 定員最大160名
(短期乗船実習定員の65%)

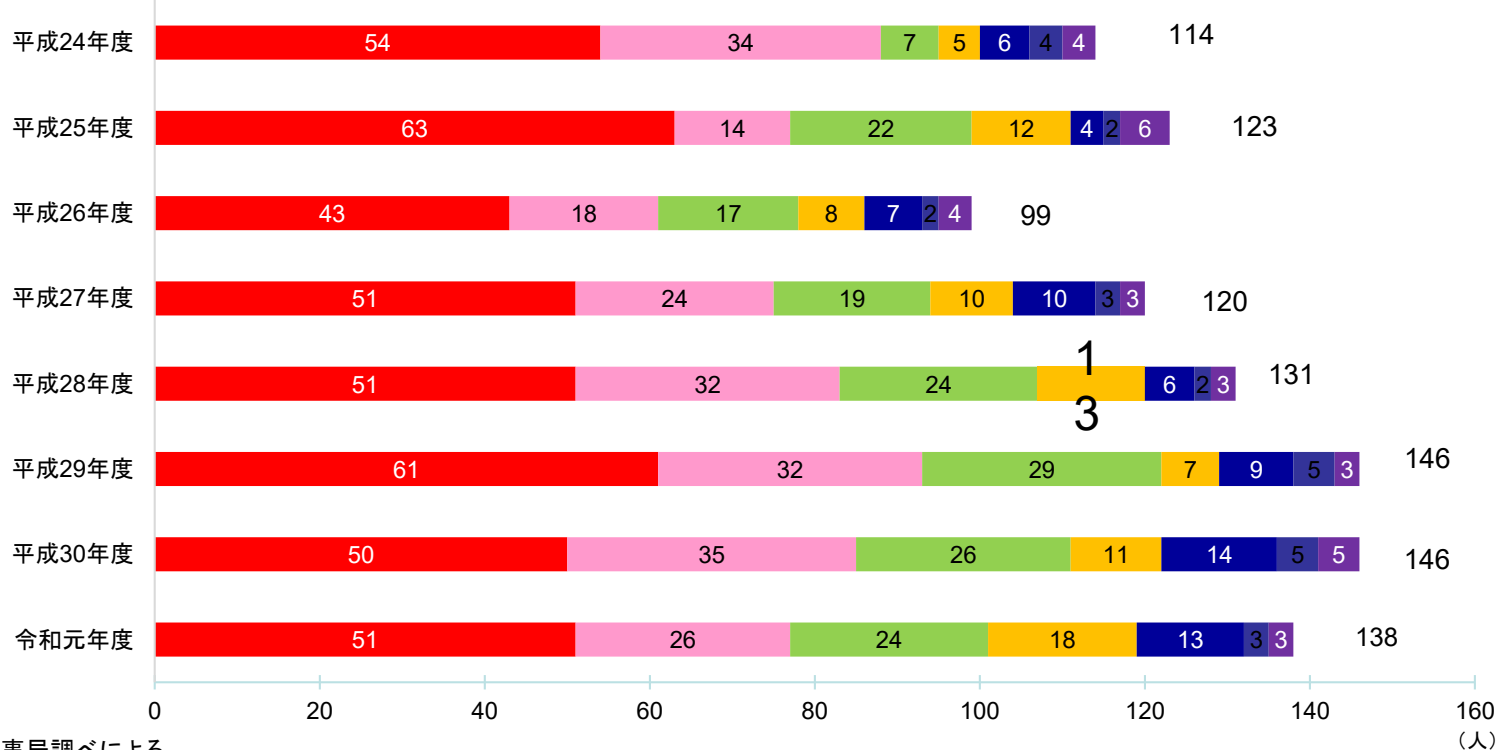
*1 大学、高専、海技大学校の求人を合計した延数を示しており、重複しているものを含む。*2 短期乗船実習参加可能最大定員

*3 海技大学校:海技大学校(海上技術学校・短大からの進学コース)、2名復学者有

平成24年度の商船系大学は47%、商船系高専は30%、新三級6%、
 令和元年度の商船系大学は37%、商船系高専は19%、新三級17%、大学・高専は減少、新三級は増加。

- 商船系大学
- 商船系高専
- 海大新3級※
- 水産大学校
- 海上技術学校等(含む海技大学校)
- 東海大学
- 東京海洋大学水産専攻科

(卒業年度)



海事局調べによる

※ 海大新3級：一般大学等を卒業し、海運会社に雇用されている方を対象に、海技大学校で養成

現
状

海技教育機構の行う航海訓練は、船員となろうとする者に対して行うもの
現在、乗船実習科に進まない学生を含めて乗船実習を実施



練習船5隻体制のなか実習生定員、教官数などリソースは限定的



非効率な多科・多人数配乗で乗船実習



改
善

大学と連携し、多科・多人数配乗を解消・航海訓練環境を改善することにより
教育訓練の質を向上



優秀な外航船員養成を実現し、国際競争力の強化を図る